

平成23年度 施策評価

整理番号 **1**

■ 内部評価結果

施策名	定住の促進
-----	-------

代表部局	代表部局長の氏名
企画総務部	渡部 貴徳

1. 総合計画(後期基本計画)

基本方針	(政策)	交流経済都市	計画項目	(施策)	定住の促進
施策目的	(何を対象に、どのような状態にしたいのか)	1. 本市の人口は減少の一途をたどっており、それに歯止めをかけるため、仕事・雇用の確保を最優先課題とし、雇用促進施策、定住・移住施策を実施し定住の促進を図る。			

2. めざす目標

めざす目標	指標名	総合計画策定時 (H17)		後期基本計画策定時 (H20)		平成22年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
			年度		年度		年度		年度
高校生の地元就職率を高めます	地元就職率	6.7%	H17	6.7%	H21	6.6%	H22	10%	H26
就職人口の増加をめざします	就職人口	34,797人	H12	33,111人	H17	33,111人	H17	35,000人	H26
新しい市民を増やします	転入世帯数	850世帯	H16	422世帯	H20	337世帯	H22	900世帯	H26
	定住空き家情報バンク閲覧者数	新規		0人	H20	2090人	H22	2,500人	H26

3. 評価結果一覧

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		評価結果									
					事務事業評価								施策評価	
			H22決算額	H23予算額 (一般財源)	根拠法令	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	今後の方向性	施策貢献度	今後の方向性
1 定住・移住対策の推進	1 京丹後ふるさと応援団運営事業	企画政策課	1,833	1,468 (1,168)	市規定	単費	サービス	他	直・委	3	個性魅力	現状維持	A	現状維持
	ふるさと応援団登録者(444人)への情報提供及び「ふるさと応援大使」(277人)の委嘱													
	2 空き家情報バンク運営事業	企画政策課	50	-	市規定	単費	サービス	他	直	2	特定サービス	現状維持	B	現状維持
	空き家情報バンクパンフレットの作成及び空き家バンクの運用(登録21物件、成約5物件)													
	3 水と緑の里活性化推進事業	企画政策課	143	-	なし	単費	サービス	団体	直	3	個性魅力	現状維持	B	縮小
2 雇用促進対策の推進	「百歳長寿京丹後市水と緑の里連絡会」の構成集落等を中心に、地域活性化のための勉強会を実施													
	4 地域力創造事業	企画政策課	8,339	5,577 (5,577)	市規定	他	サービス	他	直・委	3	個性魅力	縮小	B	縮小
	地域おこし協力隊員の招致(2人)・地域再生マネージャーの招致による定住促進の充実・強化													
	1 暮らしとしごと寄り添い支援事業	生活福祉課	1,160	31,889	なし	国等全額	サービス	市民	直	5	生活支援安全網	縮小	AA	縮小
	『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センターを開設するための準備													
	2 労働団体等支援事業	商工振興課	4,693	4,067 (4,067)	市規定	府・一部	サービス	団体	補	2	特定サービス	現状維持	A	縮小
	在宅就業機会の創出と技能訓練等機会の提供を目的とした活動団体に対し、補助金を交付													
	3 求人情報サービス事業	産業雇用総合振興課	310	504 (504)	なし	単費	サービス	市民	委	5	生活支援安全網	現状維持	A	現状維持
	市内公共施設等に設置した端末機により求人情報を公開(年間アクセス数2,336件)													
	4 あんしん雇用環境づくり事業	産業雇用総合振興課	28,533	12,000 (9,900)	市規定	単費	サービス	法人	補	2	特定サービス	終了・廃止	AA	休止
	事業者経営の安定化と従業員解雇予防のため助成金・奨励金を交付(緊急雇用620件、積極雇用5件)													
	計		45,061	55,505 (21,216)										

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	07定住・交流促進事業
細 事 業 名	02 京丹後ふるさと応援団運営事業			決算書 P.90
総 合 計 画	基本方針	交流経済都市	計画項目	定住の促進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
1,833千円		1,919千円	86千円	95.5 %
目 的	本市に愛着、興味又は関心を持つ本市出身者や本市への訪問者等が参加する京丹後ふるさと応援団を運営し、総合計画で掲げる交流人口の増加及び定住の促進を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	本市の魅力を全国に発信し、交流人口の増加と定住の促進を図ることを目的に、本市に愛着、興味又は関心を持つ本市以外に在住する方を対象に、申込者を団員として登録し、年4回の会報誌等の送付により本市の情報発信を行った。合わせて、団員証を提示することにより、特典として割引等の優待を受けることのできる市内協賛店の拡大を図った。 また、団員の中で協力いただける方を「京丹後ふるさと応援大使」に委嘱し、本市のPRと団員の拡大に努めた。更に、団員の交流と意見交換を目的に、京都市内で団員の集い「団員交流会」を開催した。			
	応援団員数 444人 ふるさと応援大使数 277人 市内協賛店数 49店 (平成23年3月31日現在)			
	【事務経費】 ・ 応援団パンフレット及び名刺台紙増刷 176千円 ・ 名刺印刷費 168千円 ・ 会報誌等発送郵便代・メール便代 181千円 ・ 入団費払込料金取扱手数料 36千円 ・ 会報誌作成委託料(4回発行) 1,176千円 ・ 団員交流会旅費及び有料道路通行料 18千円 ・ 団員交流会PR資材等 39千円 ・ 会場借上料 39千円			
	【団員交流会】 開催日：平成22年11月21日 団員参加人数：30人 場 所：京都市 ホテルセントノーム京都			
主 な 財 源	諸収入 京丹後ふるさと応援団入団費 332千円 府補 未来づくり交付金(京丹後ふるさと応援団運営事業) 550千円			
評 価 ・ 課 題 等	会報誌送付などによる定期的な交流で、双方のつながりを密にする中、団員は市内協賛店で割引などの特典が受けられるようにし、本市を訪れるきっかけとした。また、ふるさと応援大使には、知人などに京丹後市内の名所を印刷した特製名刺を配付いただき、全国各地で京丹後市の様々な魅力をPRしていただいた。これらのPRをきっかけに来丹された方もおられ、交流人口の増加に一定寄与している。今後、いかにして団員数の維持、拡大を図るかが課題となっている。			
事 業 所 管 課		企画総務部 / 企画政策課		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	07定住・交流促進事業
細 事 業 名	05 空き家情報バンク運営事業			決算書 P.90
総 合 計 画	基本方針	交流経済都市	計画項目	定住の促進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
50千円		50千円	0千円	100.0 %
目 的	京丹後市総合計画に掲げる目標人口を達成するため、京丹後市定住空き家情報バンクを運営し、本市への移住及び定住の促進による地域の活性化を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	京丹後市定住空き家情報バンクの運営に際し、移住希望者等に対する空き家情報バンクを広くPRするためのパンフレットを作成した。 また、市内の宅地建物取引事業者(4社)と定住空き家情報バンクの運営に関する協定を締結し、定住空き家情報バンクシステムを協働して運用することにより、移住希望者からの物件の問合せにも対応できるようにした。			
	○ 定住空き家情報バンクパンフレット印刷(7,500部) 50千円			
	パンフレット設置場所 企画政策課窓口、各市民局窓口、ふるさと応援団協賛店			
	空き家情報登録件数 21物件〔住宅18件、宅地3件〕(平成23年3月31日現在)			
	平成22年度成約件数 5物件			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	京丹後市定住空き家バンクシステムの運用により、本市への移住・定住を希望する方々からの問合せに対応する基盤が整い、成約件数5件という成果があった。今後、登録物件の増加に努めるとともに、パンフレットやホームページなどで周知を図っていくことが必要である。			
事 業 所 管 課		企画総務部 / 企画政策課		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	07定住・交流促進事業
細 事 業 名	06 水と緑の里活性化推進事業			決算書 P.90
総 合 計 画	基本方針	交流経済都市	計画項目	定住の促進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
143千円		225千円	82千円	63.5 %
目 的	「百歳長寿京丹後市水と緑の里連絡会」を中心に、農村漁村活性化勉強会を実施し、集落の再生・活性化に取り組むためのきっかけづくり及び課題解決を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	「百歳長寿京丹後市水と緑の里連絡会」を構成する集落等を中心に、農村漁村活性化のための勉強会を実施した。 具体的には、総務省の制度を活用した水と緑の里づくり支援員による集落支援活動や、地域おこし協力隊による地域おこし活動事例を紹介することにより、地域活性化のための人的支援制度の理解を深めるとともに制度の活用を促すことができた。また、専門家によるコミュニティビジネス等の講演を行うことにより、ビジネス手法の活用により地域課題を克服することに對し理解を深め、集落の再生・活性化に取り組むためのきっかけづくりを行うことができた。 ・農村漁村活性化先進地勉強会等講師謝金 43千円 ・農村漁村活性化先進地勉強会等講師旅費 70千円 勉強会は、平成23年2月28日に京丹後市役所峰山庁舎にて開催 参加者36人（連絡会会員、水と緑の里づくり支援員、地域おこし協力隊員等） ・全国水源の里連絡協議会活動経費（情報誌購入費） 20千円 ・全国水源の里連絡協議会負担金 10千円			
主 な 財 源	府補 未来づくり交付金（水と緑の里活性化推進事業）			10千円
評 価 ・ 課 題 等	勉強会を通じて、集落の再生・活性化に取り組むためのきっかけづくり及び課題解決を図ることができた。出席者については、集落支援や農産物の販路開拓等、勉強会を通じて個々が取り組むことにより課題解決を図るうという前向きな姿勢が見られた。 今後は、上記連絡会を構成する集落等が、より一層主体的に地域課題の克服及び地域活性化に取り組んでいけるよう、引き続き勉強会等を行うことにより、各支援制度や先進的な取組事例について情報共有等を行う必要がある。			
事 業 所 管 課		企画総務部 / 企画政策課		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	07定住・交流促進事業
細 事 業 名	07 地域力創造事業			決算書 P.90
総 合 計 画	基本方針	交流経済都市	計画項目	定住の促進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
8,339千円		8,380千円	41千円	99.5 %
目 的	人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、地域外の人材を招致し、地域再生・活性化活動に従事してもらう中で、その定住・定着を図ることにより地域力の維持強化を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	地域の活性化及び定住促進を図るため、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用して地域おこし協力隊員を2人招致し、その定住・定着を図るとともに、地域総合整備財団「地域再生マネージャー助成」制度を活用した地域再生マネージャーの招致を行うなど、本市定住促進政策の充実・強化を図った。 ○地域おこし協力隊人件費（賃金・社会保険料） 2,367千円 【地域おこし協力隊の活動】 活動地域 丹後町上山地区、大宮町明田地区 活動内容 農作業補助や市外部への農産品の販売、地区行事への参加、前職を活かした雑木の伐採や地元NPOへの意見提案など幅広い活動を行った。 ○地域再生マネージャー業務委託料 5,846千円 地域再生マネージャー人件費に要する経費 2,266千円 地域再生マネージャー旅費、滞在に要する経費 715千円 事務消耗品、通信費等に要する経費 90千円 地域おこし協力隊員の住居費及び用具購入に要する経費 1,120千円 地域おこし協力隊員の研修等に要する経費 972千円 一般管理経費及び消費税 683千円 【地域再生マネージャーの活動】 地域おこし協力隊員の受入体制づくりや、隊員の人材育成のため、隊員の活動に対するアドバイスや隊員自身が自主的に情報を発信するための各種研修を実施した。また、地域の特産物の販売による交流を行うため、都市部でのイベントへの参加機会の創出などの提案、助言を行った。 ○地域おこし協力隊募集経費 126千円 （旅費・会場借上料【東京・名古屋・京都の3会場】）			
主 な 財 源	諸収入 地域再生環境整備事業補助金（2/3）			3,750千円
評 価 ・ 課 題 等	地域おこし協力隊員は、受入団体の活動に協力するほか、外部からの人材としての視点から受入団体に意見・提案するなど、受入団体内において、隊員の効果により地域活性化に対する意識が向上した。また、隊員2人は任期満了後も京丹後市に居住する意向であり、定住促進にもつながりつつある。 一方、隊員が任期満了後も定住していくための生活基盤の確保が課題となっており、今後とも受入団体や市が協働して支援することが必要である。			
事 業 所 管 課		企画総務部 / 企画政策課		

予 算 科 目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	08くらしとしごと寄り添い支援事業
細 事 業 名	01 くらしとしごと寄り添い支援事業			決算書 P.210
総 合 計 画	基本方針	交流経済都市	計画項目	定住の促進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
1,160千円		1,161千円	1千円	99.9 %
目 的	京丹後市『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センターを設置し、誰一人として置き去りにしないまちづくりを進める。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	国のパーソナル・サポート・サービス・モデルプロジェクト事業の採択を受け、暮らしや仕事に関する様々な問題を抱えた方に対して幅広く相談を受け付け、相談者と一緒になって問題解決に向けた活動を行う「京丹後市『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センター」の開設準備を行った。 ○「京丹後市『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センター」開設準備経費 ・ 備品購入費（机、椅子、ビジネスホン） 890千円 ・ センター案内看板作成費 136千円 ・ 事務用品費（文具、用紙、ファイル等） 134千円 開設場所：京丹後市市社会福祉協議会 峰山支所内 平成23年4月開所			
主 な 財 源	府補 パーソナル・モデル事業補助金（10/10）			1,160千円
評 価 ・ 課 題 等	・ 案内看板やスタッフの机、椅子購入など、センター開設に向けた準備を行うことができた。 ・ 平成23年度は支援センターにおいて国のモデル事業としての取り組みを進め、京丹後市としてのセーフティネットを構築していくことが課題である。			
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課		

予 算 科 目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	04労働団体等支援事業
細 事 業 名	01 労働団体等支援事業			決算書 P.208
総 合 計 画	基本方針	交流経済都市	計画項目	定住の促進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
4,693千円		4,693千円	0千円	100.0 %
目 的	在宅での就業機会の創出、労働者への技能訓練機会等の提供及び労働者福祉の増進を図るため、これらの目的に合った活動を行っている市内団体に対し、その活動を支援する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○丹後地域職業訓練協会運営費補助金 2,408千円 丹後地域職業訓練協会が実施する職業訓練及び協会運営等に係る経費に対し、補助金を交付することにより、労働者の自発的な職業能力の開発、向上を図った。 ・ 電子計算機科入門講座ほか54講座 延べ受講者数653人（うち市内471人） ○職業訓練校補助金 1,576千円 京丹後市職業訓練校が実施する和裁、染色等の訓練及び訓練校運営等に係る経費に対し、補助金を交付した。訓練生の知識の向上を図るとともに、作品展示を通して和装産業の振興に寄与した。 ・ 和裁科：峰山校11人、網野校4人 ・ 着付科：峰山校11人 ・ 染色科（基礎 ）：峰山校7人、網野校7人 ・ 染色科（基礎 ）：峰山校5人、網野校6人 ・ 作品展示：京都ものづくりフェア2010（11月13・14日 京都パルスプラザ） ○内職友の会運営費補助金 660千円 京丹後市内職友の会が行う事業（業者からの受注と会員への内職業務提供）及び運営経費に対して、その事業運営を支える観点から補助金を交付した。 ○丹後地区労働者福祉協議会補助金 49千円 丹後地区労働者福祉協議会の運営を支援することにより、同協議会の活動を通して、市内労働者への福利厚生面での充実が図られた。			
主 な 財 源	府補 内職友の会運営費補助金（1/2）			330千円
評 価 ・ 課 題 等	労働関係団体に対して補助金を交付して団体の活動を支援するとともに、市内労働者等の職業能力の向上、技能・知識の習得等を通して、雇用の促進及び福利厚生の充実が図られた。			
事 業 所 管 課		商工観光部 / 商工振興課		

予 算 科 目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	03求人情報サービス事業
細 事 業 名	01 求人情報サービス事業			決算書 P.208
総 合 計 画	基本方針	交流経済都市	計画項目	定住の促進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
310千円		310千円	0千円	100.0 %
目 的	市内公共施設等で地域の求人情報を幅広く公開し、求職者の求職活動を支援し、早期就職を促す。			
主要な事務・事業及び成果の概要	公共職業安定所が発行する求人情報誌に掲載される情報（福知山以北及び豊岡市）をデータ化し、市内公共施設等に設置する「タッチパネル式情報端末機」等にて公開することにより、市民が身近に求人情報を閲覧・検索できるようにし、求職者の早期就職を支援した。また、データ化業務を京丹後市内職友の会に委託し、内職希望者への就業機会を提供した。 ○ 求人情報データ更新作業委託料 310千円 （データ更新件数：10,722件） ○ 求人情報の提供場 ・市内公共施設等 57施設 タッチパネル式情報端末機で公開 ・市内図書館及び図書室 6施設【平成22年8月より新設】 求人情報一覧をバインダーに綴じて紙面にて公開 ・豊岡市役所 【平成22年4月より新設】 2市間提携業務の一環としての求人情報の共有 豊岡市では、求人情報を一覧にし、市役所にて求人情報を紙面提供 （参考）求人検索システムアクセス数 年間 2,336件			
主 な 財 源				
評価・課題等	・端末機での情報アクセス数は減少してきているものの、年間延べ2,000件を超える求人検索があり、求職者にとって求人情報を取得する手段として有用である。また、端末機の利用が困難な方やじっくりと見たい方のため、新たに紙面による情報提供を行い、情報に触れていただきやすくした。 ・今後、求職者にとってより利便性の高い情報提供をめざしつつ事業を継続することが必要であり、情報提供を行う場所の見直し及び利用方法の周知などを図る。			
事業所管課		商工観光部 / 産業雇用総合振興課		

予 算 科 目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	05あんしん雇用環境づくり事業
細 事 業 名	01 あんしん雇用環境づくり事業			決算書 P.208
総 合 計 画	基本方針	交流経済都市	計画項目	定住の促進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
28,533千円		28,534千円	1千円	99.9 %
目 的	市内中小事業者に対し、市独自の助成金を交付することにより、事業主の経費負担を軽減し、雇用の安定化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	本市産業の状況が依然として厳しい中、受注減少などに伴う事業活動の縮小を余儀なくされた事業者に対し、国の中小企業緊急雇用安定助成金とあわせ、市独自の助成金を交付した。 また、国が行うトライアル雇用制度を活用して、離職者（市民）を雇用した市内事業者に対して、トライアル雇用終了後に当該者を常用雇用に移行させ、継続して3か月以上雇用した場合に奨励金（労働者1人につき10万円）を交付した。 ○ 京丹後市中小企業緊急雇用安定助成金 ・交付決定件数 620件 ・交付決定額 28,033千円 ・利用事業所数 91社 ○ 積極雇用実施事業所奨励金 ・申請件数 5件 ・奨励金交付額 500千円 ・利用事業所数 5社			
主 な 財 源	府補 未来づくり交付金（あんしん雇用環境づくり事業）			7,120千円
評価・課題等	・中小企業緊急雇用安定助成金を交付することにより、事業主の経費負担の軽減が図られ、従業員解雇の徹底予防が図られた。 ・平成22年夏以降、機械金属業においては受注の回復が見られ、各事業所の休業日数も減少してきたところであるが、東日本大震災の影響による景気悪化に伴い、再び事業活動の縮小（休業）を余儀なくする事業者の発生が予想される。これら事業者の経営の安定化と従業員解雇の徹底予防を図るため、引き続き本事業を継続していく必要がある。			
事業所管課		商工観光部 / 産業雇用総合振興課		